# 2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年７月29日


上 場 会 社 名　株式会社エスティック　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　6161　URL https://www.estic.co.jp/
代　表　者　(役職名) 代表取締役　社長執行役員　(氏名) 鈴木　弘英
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　専務執行役員　兼　CFO　(氏名) 伊勢嶋　勇　TEL　06-6993-8855


配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

## １．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年３月21日～2025年６月20日）

### （１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年３月期第１四半期 | 1,551 | 21.7 | 175 | 6.8 | 202 | 26.9 | 131 | 35.1 |
| 2025年３月期第１四半期 | 1,275 | △18.4 | 164 | △39.0 | 159 | △43.8 | 97 | △49.4 |

(注) 包括利益　2026年３月期第１四半期　16百万円(△92.0%)　2025年３月期第１四半期　201百万円(△25.5%)

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期第１四半期 | 13.19 | ― |
| 2025年３月期第１四半期 | 9.77 | ― |

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年３月期第１四半期 | 11,699 | 10,308 | 86.5 |
| 2025年３月期 | 12,056 | 10,570 | 86.1 |

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期　10,118百万円　2025年３月期　10,378百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年３月期 | ― | 0.00 | ― | 28.00 | 28.00 |
| 2026年３月期 | ― | | | | |
| 2026年３月期(予想) | | 0.00 | ― | 29.00 | 29.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

## ３．2026年３月期の連結業績予想（2025年３月21日～2026年３月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期(累計) | 3,662 | △3.1 | 549 | △11.8 | 576 | △12.0 | 389 | △11.3 | 39.16 |
| 通期 | 8,320 | 5.6 | 1,698 | 3.7 | 1,734 | 0.6 | 1,192 | 0.9 | 119.70 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年３月期１Ｑ | 11,768,000株 | 2025年３月期 | 11,768,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 2026年３月期１Ｑ | 1,810,135株 | 2025年３月期 | 1,810,135株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 2026年３月期１Ｑ | 9,957,865株 | 2025年３月期１Ｑ | 9,947,765株 |

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

# １．経営成績等の概況

## （１）当四半期の経営成績の概況

① 国内市場

| | |
|---|---|
| 市場環境 | 当第１四半期の日本経済は、企業の景況感に一部で弱さが見られました。法人企業景気予測調査では、大企業の景況判断指数が５四半期ぶりにマイナスに転じました。これは主に、米国の高関税政策への懸念から製造業の景況感が悪化したことや、仕入れ価格の上昇が影響したと考えられます。<br>当社の主力販売先である自動車産業では、電動化や自動運転システムの高度化に対応する動きが続く一方、世界経済の先行き不透明感から、設備投資に慎重な姿勢を示す企業も見受けられます。特に、米国の関税政策が今後の投資・販売計画に与える影響を見極める動きが強まっております。 |
| 販売状況 | ナットランナ<br>既存設備の更新需要や、米国関税政策発表前の需要などにより、当第１四半期の売上高は当初の計画通りに推移しました。当第１四半期の計画は保守的に策定していたため、前年同期比では微増収となりました。<br>ハンドナットランナ<br>国内の自動車メーカー各社が米国関税政策の影響を見極めるため、設備投資計画を延期する動きが相次ぎました。その影響で、当第１四半期の売上高は、当初計画を下回ったものの前年同期は上回りました。<br>ネジ締付装置<br>米国関税政策の発表前に受注した案件が多かったため、その影響は限定的で、売上高は当初の計画通りとなりました。 |
| 利益状況 | 原材料価格や人件費の高騰による原価率の上昇、さらに販売費及び一般管理費の増加が利益を圧迫しました。加えて、売上高が計画を下回ったことも重なり、利益も当初計画を下回りました。 |

② 米国市場

| | |
|---|---|
| 市場環境 | 2025年第１四半期の米国経済は、３年ぶりにマイナス成長となり、景気の減速を示しました。これは主に、関税引き上げを見越した駆け込み需要による輸入の急増が、統計上の成長率を押し下げたことが要因です。一方で、企業の設備投資は力強い伸びを維持しました。<br>当社の主力販売先である自動車産業では、EV市場の成長鈍化や新たな通商・環境政策への転換を受け、各メーカーが投資計画の見直しを迫られるなど、慎重な動きが目立ちました。 |
| 販売状況 | 上記の市場環境、特にEV市場の成長鈍化や政策転換により設備投資が慎重化したことを受け、当第１四半期の売上高は、前年同期及び当初計画を下回りました。 |
| 利益状況 | 売上高が計画を下回ったため、利益も当初計画を下回る結果となりました。 |

③ 中国市場

| | |
|---|---|
| 市場環境 | 2025年第１四半期の中国経済は、政府の景気刺激策に支えられ、市場予想を上回る堅調さを見せました。しかしその一方で、内需の力不足や不動産市場の低迷といった課題も浮き彫りになりました。設備投資は、製造業やインフラ投資が全体を牽引するものの、不動産開発投資の不振は続いており、分野によって状況が異なる「まだら模様」の展開です。<br>当社の主力販売先である自動車産業では、EVやインテリジェント化への力強い投資が続く一方、国内の深刻な過剰生産と価格競争が新規投資への慎重な姿勢を促すという、二つの側面が明確になっております。 |
| 販売状況 | 日系自動車メーカーの撤退が相次ぐ中、一部大手メーカーでは新たな投資計画が発表されるなど、研究開発拠点や輸出拠点として活用されるといった新たな動きも期待されます。<br>当第１四半期の売上高は、中国の大手EVメーカー向けハンドナットランナの受注が好調だったことを中心に、前年同期を大幅に上回りました。 |
| 利益状況 | 中国経済全体が混迷する中、自動車産業も一部メーカーを除き業績が非常に厳しく、設備投資は減少傾向にあります。その結果、競争が激化して販売価格も下落しており、利益水準は相対的に厳しい状況で推移しております。 |

④ その他の市場

| | |
|---|---|
| 販売状況 | アジアやEU地域においても、米国関税政策の動向やEV販売の鈍化、さらに日系自動車メーカーによる世界的な設備投資戦略の見直しや先送りの影響を受け、販売は総じて低迷しました。 |

その結果、当第１四半期連結累計期間の売上状況は、上記の市場環境により、品種別販売状況については、ナットランナ、ハンドナットランナ、ネジ締付装置において前年同期比増収となり、売上高1,551百万円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

利益状況は、ナットランナ、ハンドナットランナ、ネジ締付装置の売上が堅調に推移したものの、比較的利益率の低いネジ締付装置のウエイトが高まったことにより、営業利益175百万円(前年同四半期比6.8%増)、売上高営業利益率11.3%(前年同四半期は12.9%) 、経常利益202百万円(前年同四半期比26.9%増)、売上高経常利益率13.1%(前年同四半期は12.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円(前年同四半期比35.1%増)となりました。

地域別売上においては、国内市場でネジ締付装置の売上高が堅調に推移したことにより、海外売上高1,039百万円(前年同四半期比12.0%増)、国内売上高511百万円(前年同四半期比47.5%増)、売上全体に占める海外売上比率は67.0%(前年同四半期は72.8%)、国内売上比率は33.0%(前年同四半期は27.2%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

## （２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の資産は、11,699百万円と前連結会計年度末比357百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が493百万円、売掛金が592百万円減少した一方、仕掛品が253百万円、原材料が56百万円増加したためであります。

当第１四半期連結会計期間末の負債は、1,390百万円と前連結会計年度末比95百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等が198百万円減少した一方、買掛金が83百万円増加したためであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、10,308百万円と前連結会計年度末比261百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が147百万円、為替換算調整勘定が103百万円減少したためであります。

## （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年３月20日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(2025年６月20日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,360,567 | 2,866,991 |
| 受取手形 | 61,277 | 67,755 |
| 売掛金 | 1,878,898 | 1,286,512 |
| 電子記録債権 | 443,327 | 493,562 |
| 商品及び製品 | 690,028 | 694,044 |
| 仕掛品 | 344,094 | 597,836 |
| 原材料 | 1,431,079 | 1,487,796 |
| その他 | 214,071 | 250,839 |
| 貸倒引当金 | △2,217 | △1,863 |
| 流動資産合計 | 8,421,127 | 7,743,475 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,318,644 | 1,304,783 |
| 土地 | 1,071,534 | 1,071,534 |
| その他（純額） | 208,198 | 594,627 |
| 有形固定資産合計 | 2,598,377 | 2,970,945 |
| 無形固定資産 | 26,965 | 31,546 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 253,079 | 262,319 |
| その他 | 757,935 | 691,944 |
| 貸倒引当金 | △800 | △800 |
| 投資その他の資産合計 | 1,010,214 | 953,464 |
| 固定資産合計 | 3,635,557 | 3,955,955 |
| 資産合計 | 12,056,684 | 11,699,430 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2025年３月20日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(2025年６月20日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 268,229 | 351,889 |
| 未払法人税等 | 273,429 | 75,409 |
| 賞与引当金 | 128,721 | 67,829 |
| 製品保証引当金 | 53,000 | 67,000 |
| 受注損失引当金 | 17,147 | 26,157 |
| その他 | 420,017 | 515,076 |
| 流動負債合計 | 1,160,544 | 1,103,362 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 221,704 | 226,038 |
| その他 | 103,577 | 61,099 |
| 固定負債合計 | 325,281 | 287,137 |
| 負債合計 | 1,485,825 | 1,390,500 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 557,000 | 557,000 |
| 資本剰余金 | 651,001 | 651,817 |
| 利益剰余金 | 10,133,552 | 9,986,030 |
| 自己株式 | △1,427,981 | △1,427,981 |
| 株主資本合計 | 9,913,572 | 9,766,865 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65,941 | 55,962 |
| 為替換算調整勘定 | 399,445 | 295,536 |
| その他の包括利益累計額合計 | 465,386 | 351,498 |
| 非支配株主持分 | 191,900 | 190,566 |
| 純資産合計 | 10,570,859 | 10,308,930 |
| 負債純資産合計 | 12,056,684 | 11,699,430 |

## （２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

### 四半期連結損益計算書

#### 第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 2024年３月21日<br>至 2024年６月20日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 2025年３月21日<br>至 2025年６月20日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,275,245 | 1,551,715 |
| 売上原価 | 629,861 | 859,611 |
| 売上総利益 | 645,383 | 692,104 |
| 販売費及び一般管理費 | 481,322 | 516,845 |
| 営業利益 | 164,061 | 175,258 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 61 | 3,768 |
| 受取配当金 | 101 | 2,290 |
| 受取保険金 | ― | 11,187 |
| 為替差益 | 9,398 | ― |
| 持分法による投資利益 | ― | 11,969 |
| その他 | 856 | 4,043 |
| 営業外収益合計 | 10,417 | 33,259 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | ― | 5,747 |
| 持分法による投資損失 | 14,610 | ― |
| その他 | 134 | 133 |
| 営業外費用合計 | 14,744 | 5,881 |
| 経常利益 | 159,733 | 202,636 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 159,733 | 202,636 |
| 法人税等 | 57,214 | 62,569 |
| 四半期純利益 | 102,519 | 140,066 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 5,311 | 8,768 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 97,208 | 131,297 |

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 2024年３月21日<br>至 2024年６月20日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 2025年３月21日<br>至 2025年６月20日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 102,519 | 140,066 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,155 | △9,978 |
| 為替換算調整勘定 | 64,708 | △97,438 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 12,734 | △16,573 |
| その他の包括利益合計 | 98,598 | △123,990 |
| 四半期包括利益 | 201,118 | 16,075 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 194,856 | 17,409 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6,261 | △1,334 |

## （３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項（２）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　2024年３月21日<br>至　2024年６月20日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　2025年３月21日<br>至　2025年６月20日) |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 38,396千円 | 33,915千円 |